



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 安田倉庫株式会社  
コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 久行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 ゆかり

TEL 03-3452-7311

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,969	5.6	2,294	10.9	2,950	4.8	1,938	7.0
29年3月期	40,686	5.1	2,576	31.9	3,099	26.6	2,084	49.5

(注) 包括利益 30年3月期 5,601百万円 (259.0%) 29年3月期 1,560百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	65.73		3.1	2.6	5.3
29年3月期	68.84		3.4	2.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	120,327	66,265	54.9	2,246.02
29年3月期	109,156	61,188	55.8	2,065.76

(参考) 自己資本 30年3月期 66,022百万円 29年3月期 60,951百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,546	6,397	2,790	4,876
29年3月期	4,931	2,702	1,503	3,897

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.00		7.00	14.00	418	20.3	0.7
30年3月期		7.00		7.00	14.00	412	21.3	0.6
31年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00			

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	7.3	1,100	12.1	1,450	14.5	930	10.8	31.64
通期	45,200	5.2	2,400	4.6	3,100	5.1	2,000	3.2	68.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	30,360,000 株	29年3月期	30,360,000 株
期末自己株式数	30年3月期	964,676 株	29年3月期	854,542 株
期中平均株式数	30年3月期	29,496,222 株	29年3月期	30,277,393 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,394	6.6	1,961	5.0	2,833	2.3	1,933	0.0
29年3月期	31,313	7.7	2,064	41.8	2,770	5.7	1,933	57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	65.54	
29年3月期	63.86	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	117,402	64,666	55.1	2,199.88
29年3月期	106,489	59,851	56.2	2,028.49

(参考) 自己資本 30年3月期 64,666百万円 29年3月期 59,851百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	6.1	1,000	9.1	1,470	9.7	980	2.7	33.34
通期	34,900	4.5	2,100	7.1	3,000	5.9	2,050	6.0	69.74

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(1) 当期の経営成績の概況(1) 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	21
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. 役員等の異動	39

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### a. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では国内貨物・輸出入貨物の荷動きは堅調に推移したものの企業間競争の激化などがあり、また、不動産業界では賃料水準は本格的な回復には至らず、依然として厳しさの残る状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様のビジネスをサポートするグローバルな物流会社」としてお客様と共に成長する、を掲げ、「中期経営計画2018」の目標達成に取り組んでおります。その一環として、物流事業では、国内外において物流施設の増強による事業基盤の強化を図り、不動産事業では、既存施設の稼働率の維持・向上に努めるとともに保有資産の再開発を進め、事業拡大を推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、営業収益では、物流事業、不動産事業とも前年同期比で増収となり、前年同期比2,283百万円増（5.6%増）の42,969百万円となりました。施設の新設に伴う営業費用の増加などにより、営業利益は前年同期比281百万円減（10.9%減）の2,294百万円、経常利益は前年同期比148百万円減（4.8%減）の2,950百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比145百万円減（7.0%減）の1,938百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

物流事業では、営業収益は既存顧客の取引拡大により倉庫作業料や国際貨物取扱料などが増加し、前年同期比1,754百万円増（4.9%増）の37,537百万円となった一方、セグメント利益は物流施設の新設に伴う営業費用の増加などにより、前年同期比408百万円減（14.6%減）の2,384百万円となりました。

不動産事業では、賃貸オフィスビルの取得やホテル及び商業施設ビル稼働による不動産賃貸料の増加などにより、営業収益は前年同期比647百万円増（12.1%増）の5,986百万円、セグメント利益は前年同期比147百万円増（9.4%増）の1,714百万円となりました。

#### b. 次期の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか政府の経済政策効果もあり、緩やかな景気回復が続くことが期待されます。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では国内貨物・輸出入貨物の荷動きは堅調が見込まれるものの企業間競争の激化などが懸念され、また、不動産業界では賃料水準は小幅な改善が見られますが、依然として厳しさの残る状況で推移するものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループは、物流事業においては、メディカル分野やIT機器取扱分野における取引の拡大、輸配送力の強化、中国における倉庫施設の拡張など事業基盤の強化に努め、また、不動産事業においては、既存施設の稼働率の維持・向上に引き続き努めてまいります。

当社グループの次期連結会計年度の通期業績見通しは、新規施設の稼働による事業基盤の強化などにより、営業収益は45,200百万円（前期比5.2%増）、営業利益は2,400百万円（同4.6%増）、経常利益は3,100百万円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円（同3.2%増）を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、賃貸ホテル及び商業施設や物流施設増強に伴う有形固定資産の増加及び投資有価証券の時価が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ11,171百万円増の120,327百万円となりました。

負債については、設備投資に伴う長期借入金の増加や投資有価証券の時価増加に伴う繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ6,095百万円増の54,062百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加や、親会社株主に帰属する当期純利益の計上にて利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ5,076百万円増の66,265百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減の54.9%となりました。

## b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ978百万円増の4,876百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の資金留保等により、4,546百万円の資金収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により6,397百万円の資金支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の増加により2,790百万円の資金収入となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	56.9	56.0	55.8	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.7	20.6	20.2	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	7.6	5.1	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.5	14.1	20.4	20.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は倉庫業を中心とする物流事業及びオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を主な事業としており、両事業ともに相応の設備投資を要する事業であります。従いまして、当社では今後の事業展開に備えるため適正な利益配分を行うことを基本方針としており、剰余金の配当については利益水準等を勘案し安定的な配当を維持してまいりたいと考えております。また、内部留保資金については、当社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、物流施設、不動産施設の整備・拡充及び情報システムの開発等、事業基盤強化の原資として有効に活用するとともに、借入金の返済にも充当し、中長期的な業績の安定と向上による企業価値の増大を図ることで、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

なお、当連結会計年度の1株当たり配当金については、中間配当金7円及び期末配当金7円を合わせて1株当たり年間配当金14円を予定しております。

次連結会計年度の1株当たり配当金については、当連結会計年度と同様、中間配当金7円及び期末配当金7円を合わせて1株当たり年間配当金14円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものを以下に記載しております。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。それらリスク要因のいずれによっても投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成30年5月9日）現在において当社グループが判断したものであります。

## a. 自然災害等

当社グループの主要な事業拠点は首都圏に集中しております。当社グループでは自然災害及び火災等による被害を最小限に抑えるべく事業継続計画の制定、防災委員会の定時開催、設備等の耐震性対策、自衛消防隊の設置及び安全パトロールの実施等を行っております。しかしながら万一自然災害及び火災等が発生した場合特に首都圏での大規模地震が発生した場合にはこれらの施策にかかわらず当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## b. 法的規制

当社グループは物流事業及び不動産事業並びに経営全般において倉庫業法及び建築基準法等に代表される種々の法的規制を受けております。当社はコンプライアンス体制の強化に従来より取り組んでおりますが、今後これらの法的規制の強化又は新設が行われる場合には、対応に費用又は時間を要することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## c. 経営環境の変化

物流事業・不動産事業ともに当社グループの提供サービスに対する需要は従来より経営環境の変化により変動しております。

物流事業においては、国内外の景気動向やお客様の物流戦略の変更等により稼働率が低下または原価率が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。不動産事業においては、地価の動向及び不動産賃貸市況の動向等により賃料相場が下落または空室率が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## d. 固定資産の減損会計

当社グループが保有する固定資産は主に物流施設及び賃貸不動産施設として使用されております。今後各事業所において土地又は建物の時価が下落した場合、採算性が悪化した場合、若しくは賃貸オフィス市況が悪化した場合等には固定資産の減損により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## e. 投資有価証券の時価変動

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は45,351百万円ですが、投資先の業績不振及び証券市場における市況の悪化等により資産価値が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## f. 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の前提条件により算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、実際の結果が見積数値と乖離した場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与えます。今後割引率の低下や運用実績の悪化が生じた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## g. 個人情報保護

当社グループは事業の過程において個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報保護方針及び関連諸規程の制定・遵守や職員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に努めておりますが、万一個人情報の流出により問題が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## h. 情報システム障害

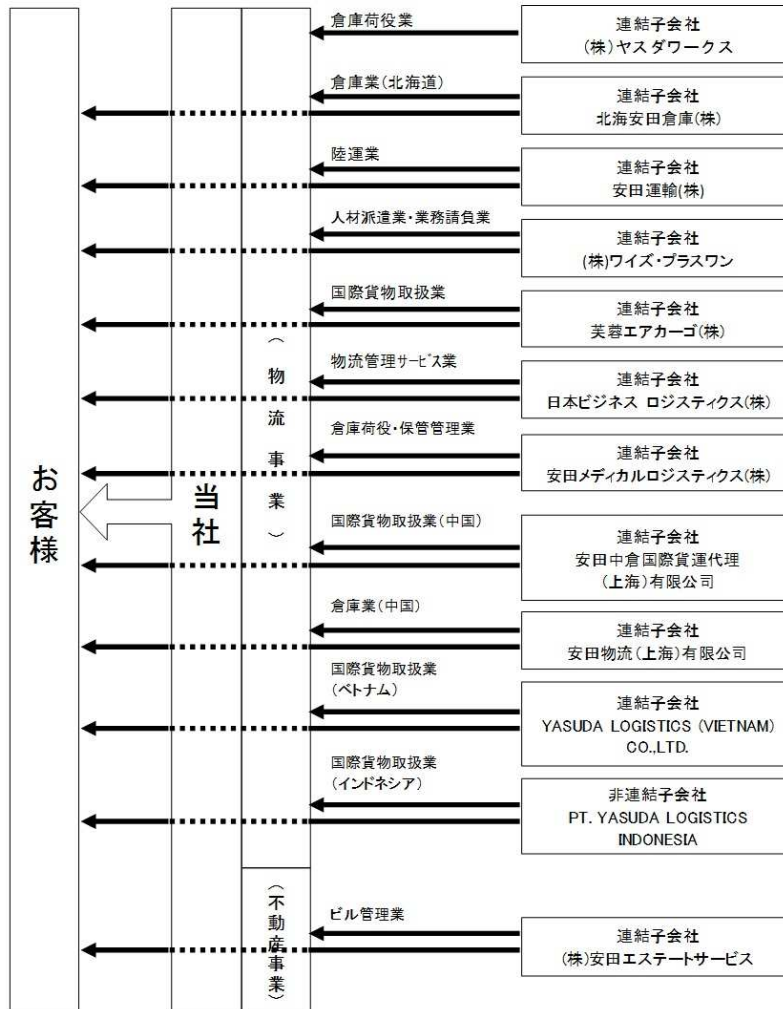
当社グループでは総合物流情報システムを構築し物流サービスを提供しております。各種情報セキュリティ対策やホストコンピュータ及びネットワークの二重化体制を構築することにより当該システムの高い安全性を確保しておりますが、不正アクセス等による一時的なシステム障害により業務処理が停滞した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社12社で構成され、主として物流事業及び不動産事業並びにこれらに関連する業務を一体となって展開しております。子会社とその主な事業内容は以下のとおりです。

< 物流事業 >	株式会社ヤスダワークス	倉庫荷役業
	北海安田倉庫株式会社	北海道における倉庫業
	安田運輸株式会社	陸運業
	芙蓉エアカーゴ株式会社	国際貨物取扱業
	日本ビジネス ロジスティクス株式会社	物流管理サービス業
	安田メディカルロジスティクス株式会社	倉庫荷役・保管管理業
	株式会社ワイズ・プラスワン	人材派遣業・業務請負業
	安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司	中国における国際貨物取扱業
	安田物流(上海)有限公司	中国における倉庫業
	YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナムにおける国際貨物取扱業
	PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIA	インドネシアにおける国際貨物取扱業
< 不動産事業 >	株式会社安田エステートサービス	倉庫施設及び賃貸ビルの管理業

上記< 物流事業 >、< 不動産事業 >は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は、役務の流れを示しています。  
 2. 平成29年7月、安田倉儲(上海)有限公司は、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司に業務を移管したため、会社清算いたしました。  
 3. 平成29年10月、当社は安田運輸株式会社より、株式会社ワイズ・プラスワンの株式を譲受いたしました。  
 4. 平成29年12月、当社は、PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIA を設立いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S (国際会計基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,910	4,893
受取手形及び営業未収金	5,865	6,642
繰延税金資産	282	322
その他	499	1,069
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	10,555	12,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,698	84,915
減価償却累計額	△50,478	△51,859
建物及び構築物 (純額)	27,220	33,056
機械装置及び運搬具	6,842	6,991
減価償却累計額	△5,636	△5,787
機械装置及び運搬具 (純額)	1,205	1,204
工具、器具及び備品	3,532	3,722
減価償却累計額	△2,967	△3,099
工具、器具及び備品 (純額)	564	623
土地	21,683	22,543
建設仮勘定	3,465	416
有形固定資産合計	54,140	57,844
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
のれん	195	169
ソフトウェア	328	406
ソフトウェア仮勘定	91	69
その他	1,080	1,091
無形固定資産合計	2,712	2,752
投資その他の資産		
投資有価証券	40,403	45,351
繰延税金資産	181	219
その他	1,187	1,257
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	41,747	46,804
固定資産合計	98,600	107,401
資産合計	109,156	120,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,683	3,998
短期借入金	4,150	4,150
1年内返済予定の長期借入金	5,261	4,427
未払法人税等	757	537
未払費用	958	1,086
その他	1,396	1,392
流動負債合計	15,207	15,593
固定負債		
長期借入金	15,366	19,517
繰延税金負債	11,031	12,589
退職給付に係る負債	2,211	2,040
長期預り敷金保証金	3,788	3,988
その他	360	333
固定負債合計	32,759	38,469
負債合計	47,967	54,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,803	2,803
利益剰余金	29,623	31,148
自己株式	△662	△773
株主資本合計	35,365	36,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,790	29,195
為替換算調整勘定	△218	△143
退職給付に係る調整累計額	13	189
その他の包括利益累計額合計	25,585	29,241
非支配株主持分	237	242
純資産合計	61,188	66,265
負債純資産合計	109,156	120,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
保管料	6,271	6,379
倉庫作業料	7,558	8,317
陸運料	11,113	11,264
国際貨物取扱料	7,260	7,686
物流賃貸料	1,594	1,645
不動産賃貸料	3,682	3,984
その他	3,205	3,691
営業収益合計	40,686	42,969
営業原価		
作業費	18,678	19,792
人件費	6,742	6,991
賃借料	1,923	2,171
租税公課	857	883
減価償却費	2,291	2,276
その他	5,054	5,811
営業原価合計	35,548	37,927
営業総利益	5,137	5,041
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,222	1,244
福利厚生費	188	218
退職給付費用	39	42
減価償却費	111	111
支払手数料	408	391
租税公課	142	294
その他	447	444
販売費及び一般管理費合計	2,560	2,746
営業利益	2,576	2,294
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	720	841
雑収入	41	49
営業外収益合計	769	896
営業外費用		
支払利息	239	230
雑支出	6	10
営業外費用合計	246	240
経常利益	3,099	2,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	12	9
投資有価証券売却益	656	0
特別利益合計	668	9
特別損失		
固定資産売却損	295	0
固定資産廃棄損	193	71
投資有価証券評価損	-	34
減損損失	250	23
中途解約損	-	10
特別損失合計	740	140
税金等調整前当期純利益	3,028	2,819
法人税、住民税及び事業税	1,041	976
法人税等調整額	△105	△100
法人税等合計	936	876
当期純利益	2,091	1,943
非支配株主に帰属する当期純利益	7	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,084	1,938

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,091	1,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	3,404
為替換算調整勘定	△151	76
退職給付に係る調整額	△29	176
その他の包括利益合計	△531	3,658
包括利益	1,560	5,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,563	5,594
非支配株主に係る包括利益	△3	7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,790	27,963	△5	34,350
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
剰余金の配当			△424		△424
親会社株主に帰属する当期純利益			2,084		2,084
自己株式の取得				△656	△656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12	1,659	△656	1,015
当期末残高	3,602	2,803	29,623	△662	35,365

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	26,140	△77	43	26,106	264	60,720
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						12
剰余金の配当						△424
親会社株主に帰属する当期純利益						2,084
自己株式の取得						△656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△349	△141	△29	△521	△26	△547
当期変動額合計	△349	△141	△29	△521	△26	468
当期末残高	25,790	△218	13	25,585	237	61,188

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,803	29,623	△662	35,365
当期変動額					
剰余金の配当			△413		△413
親会社株主に帰属する当期純利益			1,938		1,938
自己株式の取得				△110	△110
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,525	△110	1,415
当期末残高	3,602	2,803	31,148	△773	36,781

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	25,790	△218	13	25,585	237	61,188
当期変動額						
剰余金の配当						△413
親会社株主に帰属する当期純利益						1,938
自己株式の取得						△110
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,404	74	176	3,655	4	3,660
当期変動額合計	3,404	74	176	3,655	4	5,076
当期末残高	29,195	△143	189	29,241	242	66,265

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,028	2,819
減価償却費	2,402	2,387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	83
受取利息及び受取配当金	△727	△847
支払利息	239	230
固定資産廃棄損	193	71
減損損失	250	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△656	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	34
固定資産売却損益 (△は益)	283	△9
長期前払費用償却額	10	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△880	△769
仕入債務の増減額 (△は減少)	177	1,311
未払消費税等の増減額 (△は減少)	291	△278
未払費用の増減額 (△は減少)	46	123
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	327	199
その他	49	△265
小計	5,093	5,120
利息及び配当金の受取額	727	844
利息の支払額	△241	△225
法人税等の支払額	△647	△1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,931	4,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5	△43
定期預金の払戻による収入	58	38
有形固定資産の取得による支出	△5,891	△6,065
有形固定資産の売却による収入	2,940	10
無形固定資産の取得による支出	△205	△193
投資有価証券の取得による支出	△1	△75
投資有価証券の売却による収入	657	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△12	△10
長期前払費用の取得による支出	△3	△7
その他	△239	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,702	△6,397



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800	1,200
短期借入金の返済による支出	△1,080	△1,200
長期借入れによる収入	5,100	8,821
長期借入金の返済による支出	△5,229	△5,504
自己株式の取得による支出	△656	△110
配当金の支払額	△424	△412
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	-
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,503	2,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	699	978
現金及び現金同等物の期首残高	3,198	3,897
現金及び現金同等物の期末残高	3,897	4,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

11社

連結子会社の名称

(株)ヤスダワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、日本ビジネス ロジスティクス(株)、安田メディカルロジスティクス(株)、(株)ワイズ・プラスワン、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、安田物流(上海)有限公司、YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.、(株)安田エステートサービス

なお、安田倉儲(上海)有限公司は、平成29年7月、清算手続が完了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIAは、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIA

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIAは、小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、安田物流(上海)有限公司及びYASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD. の事業年度末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有 価 証 券)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づいております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

長期借入金

c. ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現すると認められる期間(10年)にわたって定額法により償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1. 非連結子会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	一百万円	73百万円
2. 偶発債務		
当社の従業員の銀行借入に対し、債務保証を行っております。		
保証債務	3百万円	4百万円
3. 担保に供されている資産		
有形固定資産	5,647百万円	3,790百万円
4. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	一百万円	30百万円

## (連結損益計算書関係)

## 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

事業	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
物流	物流施設	建物及び構築物等	神奈川県横浜市他	23

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

物流事業における上記資産グループについては、収益性の低下が認められ、将来の回収が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能性価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来の回収が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	146百万円	4,872百万円
組替調整額	△656百万円	34百万円
税効果調整前	△510百万円	4,907百万円
税効果額	160百万円	△1,502百万円
その他有価証券評価差額金	△349百万円	3,404百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△151百万円	76百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△28百万円	256百万円
組替調整額	△15百万円	△2百万円
税効果調整前	△43百万円	254百万円
税効果額	13百万円	△77百万円
退職給付に係る調整額	△29百万円	176百万円
その他の包括利益合計	△531百万円	3,658百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	12,382	842,160	—	854,542

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加842,160株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加842,100株、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	212	7	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	206	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	854,542	110,134	—	964,676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110,134株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加110,000株、単元未満株式の買取りによる増加134株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	206	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	206	7	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	205	7	平成30年3月31日	平成30年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金期末残高	3,910百万円	4,893百万円	4,893百万円	4,893百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12百万円	△17百万円	△17百万円	△17百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,897百万円	4,876百万円	4,876百万円	4,876百万円

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	687百万円	713百万円
固定資産未実現利益	433百万円	443百万円
貸倒引当金	8百万円	8百万円
賞与引当金	193百万円	206百万円
未払事業税	50百万円	42百万円
未払事業所税	17百万円	18百万円
その他	240百万円	265百万円
繰延税金資産小計	1,631百万円	1,698百万円
評価性引当額	△171百万円	△151百万円
繰延税金資産合計	1,460百万円	1,546百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△11,345百万円	△12,847百万円
特別償却準備金	△29百万円	△22百万円
圧縮積立金	△647百万円	△623百万円
退職給付に係る負債	△5百万円	△83百万円
その他	－百万円	△17百万円
繰延税金負債合計	△12,028百万円	△13,594百万円
繰延税金負債の純額	△10,567百万円	△12,047百万円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	282百万円	322百万円
固定資産－繰延税金資産	181百万円	219百万円
固定負債－繰延税金負債	△11,031百万円	△12,589百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	39,677	2,452	37,225
小計	39,677	2,452	37,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	431	519	△88
小計	431	519	△88
合計	40,109	2,972	37,136

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 294百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	44,499	2,398	42,101
小計	44,499	2,398	42,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	483	541	△57
小計	483	541	△57
合計	44,983	2,940	42,043

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 367百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式	657	656

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式	0	0

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

減損処理にあたって時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について34百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金を設けております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社を含め9社が有しており(そのうち3社は中小企業退職金共済制度を併用)、確定給付企業年金制度は1社、厚生年金基金は2社(総合設立型厚生年金基金)、確定拠出企業年金制度は1社を有しております。

なお、総合設立型厚生年金基金(複数事業主制度)は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,422 百万円
勤務費用	237 百万円
利息費用	13 百万円
数理計算上の差異の発生額	140 百万円
退職給付の支払額	△158 百万円
退職給付債務の期末残高	4,656 百万円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,310 百万円
期待運用収益	7 百万円
数理計算上の差異の発生額	112 百万円
事業主からの拠出金	122 百万円
退職給付の支払額	△108 百万円
年金資産の期末残高	2,444 百万円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,797 百万円
年金資産	△2,444 百万円
	352 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,859 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,211 百万円
退職給付に係る負債	2,211 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,211 百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注)	237 百万円
利息費用	13 百万円
期待運用収益	△7 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△15 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	228 百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

2 複数事業主制度による厚生年金基金制度への要拠出額66百万円を含めておりません。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△43 百万円
----------	---------

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	19 百万円
-------------	--------

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	14.0 %
債券	38.6 %
株式	42.7 %
その他	4.7 %
合計	100.0 %

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.3 %
長期期待運用収益率	0.3 %

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度含む。）への要拠出額は、79百万円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度（規約型）及び確定給付企業年金基金を設けております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社を含め9社が有しており（そのうち3社は中小企業退職金共済制度を併用）、確定給付企業年金制度は1社、総合型確定給付企業年金基金は1社、確定拠出企業年金制度は1社を有しております。

なお、複数事業主制度の総合型確定給付企業年金基金（移行前の総合設立型厚生年金基金含む）は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当社が加入しておりました総合設立型厚生年金基金は平成29年5月1日付で代行返上を行い、総合型確定給付企業年金基金へ移行しております。この代行返上による追加負担額の発生の見込みはありません。また、当社の連結子会社が加入しておりました厚生年金基金は、厚生労働大臣より解散認可を受け平成29年5月1日付で解散し解散に伴い脱退しております。当該基金の解散による追加負担額の発生はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,656 百万円
勤務費用	256 百万円
利息費用	14 百万円
数理計算上の差異の発生額	△93 百万円
退職給付の支払額	△160 百万円
退職給付債務の期末残高	4,673 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,444 百万円
期待運用収益	8 百万円
数理計算上の差異の発生額	162 百万円
事業主からの拠出金	125 百万円
退職給付の支払額	△107 百万円
年金資産の期末残高	2,632 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,765 百万円
年金資産	△2,632 百万円
	132 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,908 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,040 百万円
退職給付に係る負債	2,040 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,040 百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注)	256 百万円
利息費用	14 百万円
期待運用収益	△8 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△2 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	260 百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

2 複数事業主制度による総合型企業年金基金制度（移行前の厚生年金基金制度含む）への要拠出額28百万円を含めておりません。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	254 百万円
----------	---------

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	273 百万円
-------------	---------

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	13.2 %
債券	38.7 %
株式	43.9 %
その他	4.2 %
合計	100.0 %

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.3 %
長期期待運用収益率	0.3 %

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の総合型企業年金基金（移行前の厚生年金基金を含む。）への要拠出額は、42百万円であります。

## (賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。平成30年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸利益は1,777百万円（営業利益に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	23,396	25,748
期中増減額	2,351	2,341
期末残高	25,748	28,089
期末時価	42,794	46,254

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸ホテル及び商業施設であり、主な減少額は減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書（時点修正したものを含む）に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業を中心とする物流事業及び東京・横浜地区でのオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を営んでおります。それぞれの事業部門は当該事業に係る営業所、営業部及び関係会社等の個々の事業単位により運営され、それぞれの経営会議（物流事業推進会議、不動産事業推進会議）において事業部門全体の戦略の立案及び業績の評価が行われております。

したがって、当社は、「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・作業、国内陸上運送、国際貨物取扱及び物流施設賃貸等のサービスを提供しており、「不動産事業」は、不動産賃貸等のサービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	35,764	4,921	40,686	—	40,686
セグメント間の内部営業収益又は振替高	18	416	435	(435)	—
計	35,783	5,338	41,121	(435)	40,686
セグメント利益	2,792	1,566	4,358	(1,782)	2,576
セグメント資産	42,388	27,665	70,053	39,102	109,156
その他の項目					
減価償却費	1,598	718	2,317	85	2,402
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,642	3,067	5,709	119	5,828

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,782百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,770百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額39,102百万円は、セグメント間取引消去△411百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産39,514百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	37,513	5,455	42,969	—	42,969
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	23	530	554	(554)	—
計	37,537	5,986	43,523	(554)	42,969
セグメント利益	2,384	1,714	4,098	(1,803)	2,294
セグメント資産	45,939	29,820	75,760	44,567	120,327
その他の項目					
減価償却費	1,541	754	2,296	91	2,387
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,190	3,105	6,296	95	6,391

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,803百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,784百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額44,567百万円は、セグメント間取引消去△431百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産44,998百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	247	—	3	250

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	23	—	—	23

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	26	—	—	26
当期末残高	195	—	—	195

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	26	—	—	26
当期末残高	169	—	—	169

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	2,065.76円	2,246.02円
1株当たり当期純利益金額	68.84円	65.73円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,084	1,938
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,084	1,938
期中平均株式数（株）	30,277,393	29,496,222

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,541	2,538
受取手形	566	392
営業未収金	3,721	4,790
前払費用	98	194
繰延税金資産	201	235
関係会社短期貸付金	575	490
その他	253	638
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	6,955	9,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,758	31,812
構築物	335	543
機械及び装置	1,149	1,157
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	526	569
土地	21,820	22,680
建設仮勘定	3,167	32
有形固定資産合計	53,758	56,795
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
ソフトウェア	296	362
ソフトウェア仮勘定	82	67
電話加入権	12	12
その他	9	17
無形固定資産合計	1,416	1,476
投資その他の資産		
投資有価証券	40,403	45,278
関係会社株式	2,781	3,468
関係会社長期貸付金	155	1
差入保証金	618	683
その他	421	442
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	44,358	49,852
固定資産合計	99,533	108,124
資産合計	106,489	117,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,417	3,760
短期借入金	4,150	4,150
1年内返済予定の長期借入金	5,261	4,427
未払金	365	664
未払法人税等	638	420
未払消費税等	264	-
未払費用	561	578
前受金	466	500
預り金	108	86
その他	0	1
流動負債合計	14,233	14,590
固定負債		
長期借入金	15,366	19,396
繰延税金負債	11,006	12,485
退職給付引当金	1,885	1,941
長期預り敷金保証金	3,792	3,991
その他	353	329
固定負債合計	32,404	38,145
負債合計	46,637	52,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金		
資本準備金	2,790	2,790
資本剰余金合計	2,790	2,790
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
特別償却準備金	59	44
固定資産圧縮積立金	1,427	1,409
別途積立金	24,050	25,650
繰越利益剰余金	2,332	2,285
利益剰余金合計	28,331	29,851
自己株式	△662	△773
株主資本合計	34,060	35,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,790	29,195
評価・換算差額等合計	25,790	29,195
純資産合計	59,851	64,666
負債純資産合計	106,489	117,402

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
保管料	5,836	5,900
倉庫作業料	6,799	7,518
陸運料	7,421	7,942
国際貨物取扱料	4,933	4,962
物流賃貸料	1,668	1,718
不動産賃貸料	3,714	4,016
その他	939	1,337
営業収益合計	31,313	33,394
営業原価		
作業費	16,698	17,716
人件費	3,070	3,162
賃借料	1,432	1,693
租税公課	817	856
減価償却費	2,213	2,156
その他	3,201	3,852
営業原価合計	27,435	29,437
営業総利益	3,878	3,957
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	759	802
福利厚生費	112	113
退職給付費用	30	31
減価償却費	93	98
支払手数料	346	316
租税公課	129	280
その他	341	352
販売費及び一般管理費合計	1,813	1,996
営業利益	2,064	1,961
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	896	1,018
雑収入	44	75
営業外収益合計	951	1,103
営業外費用		
支払利息	239	230
雑支出	5	0
営業外費用合計	245	231
経常利益	2,770	2,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	656	0
特別利益合計	660	3
特別損失		
固定資産売却損	294	-
固定資産廃棄損	194	70
投資有価証券評価損	-	34
減損損失	249	23
中途解約損	-	10
特別損失合計	739	138
税引前当期純利益	2,692	2,698
法人税、住民税及び事業税	869	822
法人税等調整額	△110	△57
法人税等合計	758	765
当期純利益	1,933	1,933

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,602	2,790	2,790	462	73	1,446	19,950	4,889	26,822	△5	33,209
当期変動額											
特別償却準備金の取崩					△14			14	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△19		19	-		-
別途積立金の積立							4,100	△4,100	-		-
剰余金の配当								△424	△424		△424
当期純利益								1,933	1,933		1,933
自己株式の取得										△656	△656
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	△14	△19	4,100	△2,557	1,508	△656	851
当期末残高	3,602	2,790	2,790	462	59	1,427	24,050	2,332	28,331	△662	34,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,140	26,140	59,349
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△424
当期純利益			1,933
自己株式の取得			△656
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△349	△349	△349
当期変動額合計	△349	△349	501
当期末残高	25,790	25,790	59,851

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,602	2,790	2,790	462	59	1,427	24,050	2,332	28,331	△662	34,060
当期変動額											
特別償却準備金の取崩					△14			14	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△18		18	-		-
別途積立金の積立							1,600	△1,600	-		-
剰余金の配当								△413	△413		△413
当期純利益								1,933	1,933		1,933
自己株式の取得										△110	△110
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	△14	△18	1,600	△46	1,520	△110	1,409
当期末残高	3,602	2,790	2,790	462	44	1,409	25,650	2,285	29,851	△773	35,470

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,790	25,790	59,851
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△413
当期純利益			1,933
自己株式の取得			△110
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,404	3,404	3,404
当期変動額合計	3,404	3,404	4,814
当期末残高	29,195	29,195	64,666

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

長期借入金

(3) ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,028.49円	2,199.88円
1株当たり当期純利益	63.86円	65.54円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,933	1,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,933	1,933
期中平均株式数(株)	30,277,393	29,496,222

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. 役員等の異動

(1) 代表取締役の異動 (平成30年6月27日付予定)

代表取締役会長に就任	ふじた ひさゆき 藤田 久行 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長に就任	ふじい のぶゆき 藤井 信行 (現 取締役副社長)
退任 (顧問に就任)	みやもと けんじ 宮本 憲史 (現 代表取締役会長)

(2) 役員等の異動 (平成30年6月27日付予定)

① 新任取締役候補者

取締役	ほそい まさひこ 細井 昌彦 (現 ITキッティングユニット長)
取締役 (非常勤)	くぼ のぶやす 久保 信保 (現 一般財団法人自治体衛星通信機構理事長)
取締役 (非常勤)	いふく まさひろ 井福 正博 (現 明治安田生命保険相互会社 取締役執行役副社長)

② 退任予定取締役

退任 (株安田エステートサービス 代表取締役社長に就任)	たかはし みきお 高橋 幹夫 (現 常務取締役)
退任 (芙蓉エアカーゴ(株) 代表取締役社長に就任)	みき たかお 三木 孝夫 (現 取締役国際営業部長)
退任 (安田運輸(株)常務取締役に就任)	なぐら たかのり 奈倉 生典 (現 取締役営業第三部長)
退任	やまの たけよし 山野 岳義 (現 取締役 (非常勤) )

③ その他

常務取締役 兼 安田運輸(株)代表取締役社長 兼 日本ビジネス ロジスティクス(株) 代表取締役社長	こいずみ しんご 小泉 眞吾 (現 常務取締役 兼 安田運輸(株)代表取締役社長 兼 (株)ワイズ・プラスワン代表取締役社長)
常務取締役	おがわ かずなり 小川 一成 (現 取締役業務部長)